

統一的な基準による財務書類
(令和3年度決算)
《 概要・分析編 》

令和5年3月 矢掛町

目 次

1	地方公会計について	1
2	統一的な基準による財務書類の概要	2
3	令和3年度決算に関する財務書類の概要		
	i) 貸借対照表	4
	ii) 行政コスト計算書	6
	iii) 純資産変動計算書	7
	iv) 資金収支計算書	9
4	財務書類に基づく各種指標の状況	11

1 地方公会計の意義

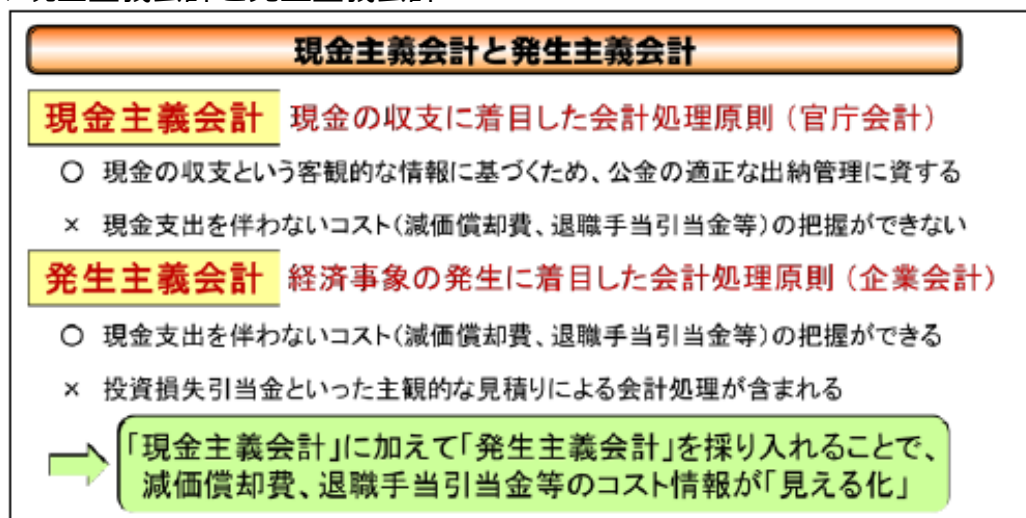
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）では、単式簿記による現金主義会計が採用されています。これは、住民の税金を原資とする公金が適正に管理されているかという観点で見たときに、現金の収支をもとにした会計が客観性・透明性に優れているためです。

一方で、民間企業等で広く採用されている複式簿記による発生主義会計と異なり、現金主義会計ではストック情報（資産や負債の情報）や減価償却費等の現金の支出を伴わないコスト情報については把握できませんが、近年の少子高齢化による人口の減少や、公共施設等の老朽化に伴う維持管理や更新に係る費用の増加により、現金主義会計では把握できないこれらの情報についても把握し、議会や住民に対して説明する必要性が高まっています。

そこで、総務省において地方公会計制度の導入に向けた検討が進められ、平成 26 年 4 月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が「今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書」において示されました。さらに、平成 27 年 1 月には総務大臣通知（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）が発出され、一部事務組合・広域連合を含む全ての地方公共団体に、原則として平成 29 年度までに、統一的な基準による財務書類を作成することが要請されました。

矢掛町では従来から総務省改定モデルにより財務書類を作成していましたが、こうした状況を踏まえ、平成 29 年度（平成 28 年度決算分）から「統一的な基準」により財務書類を作成し、公表しています。

◆現金主義会計と発生主義会計



2 財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されます。

◆財務書類4表の概要

【貸借対照表】(貸借対照表) →略称：B S (Balance Sheet)

・基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの

【行政コスト計算書】(損益計算書) →略称：P L (Profit and Loss statement)

・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの

→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上

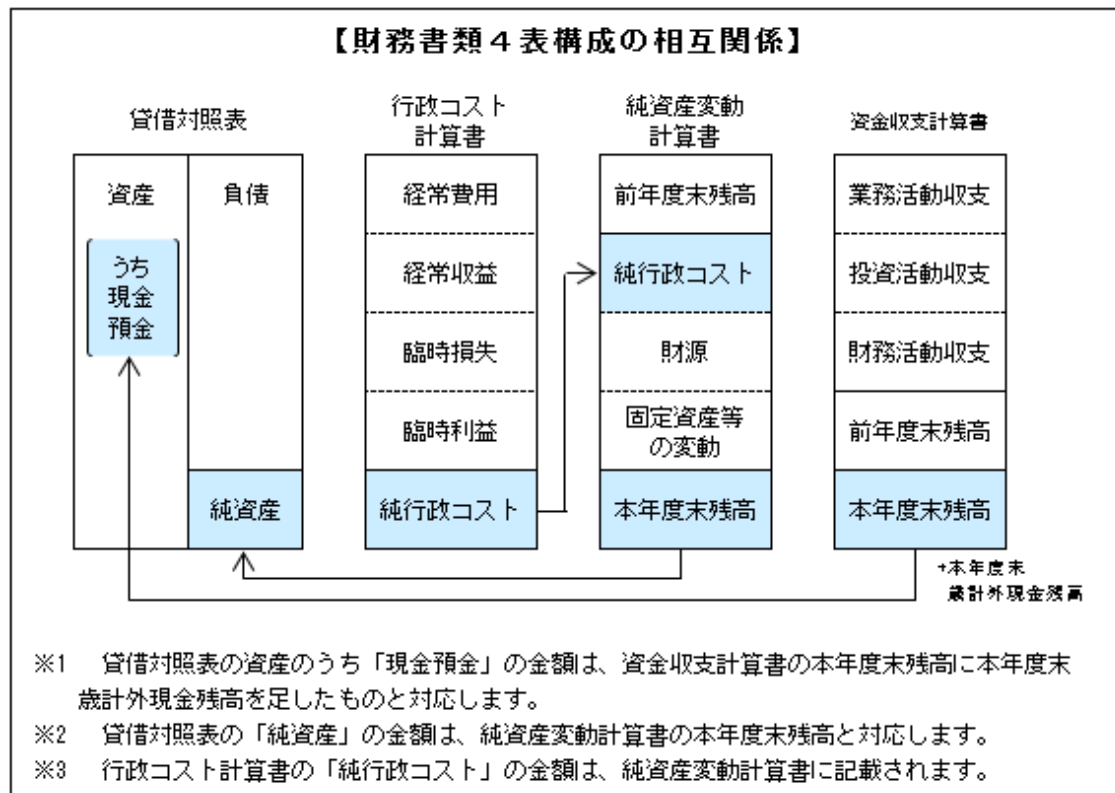
【純資産変動計算書】(株主資本等変動計算書) →略称：N W (Net Worth statement)

・一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの

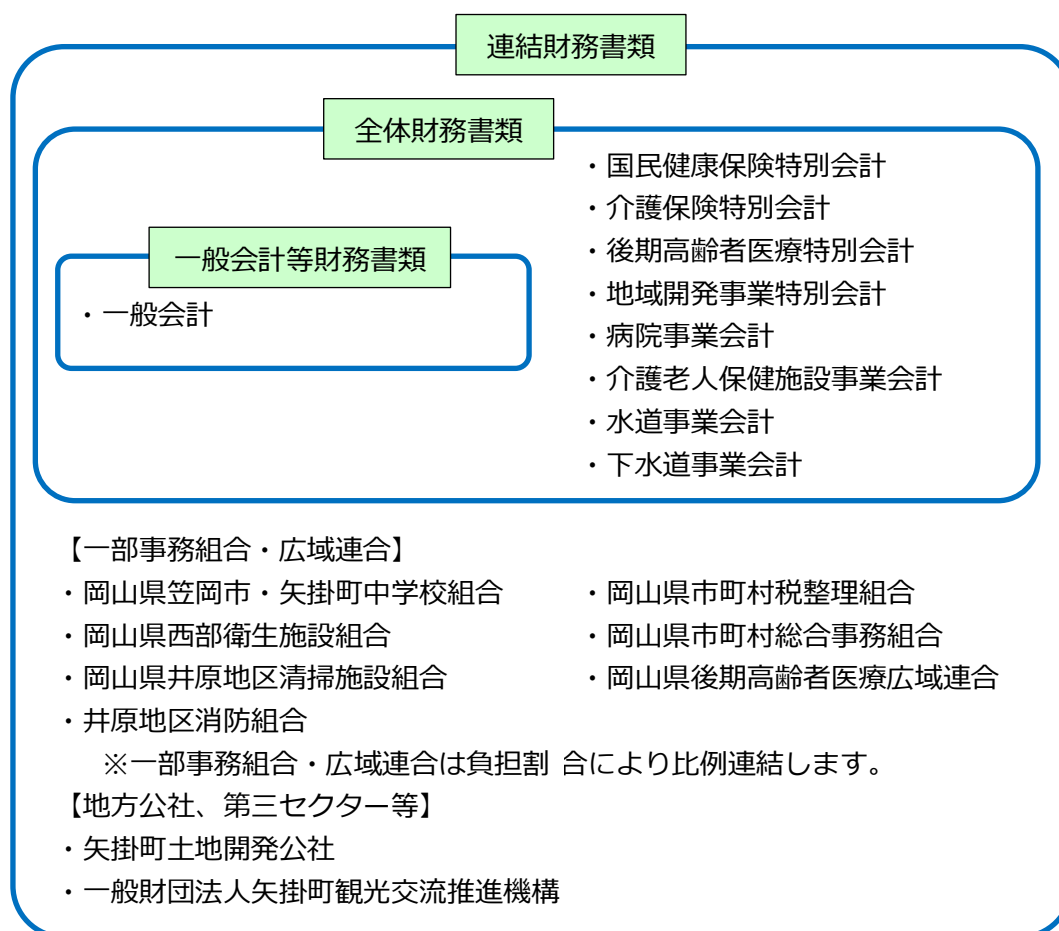
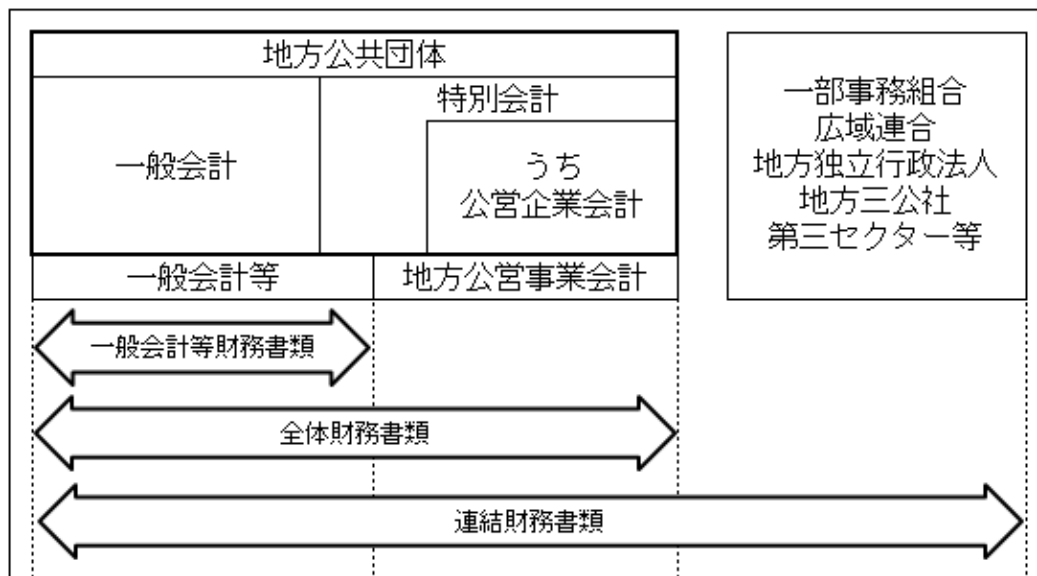
【資金収支計算書】(キャッシュ・フロー計算書) →略称：(Cash Flow statement)

・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

以上の財務書類4表の相互関係は、以下のとおりです。



また、財務書類の対象となる団体（会計）は、次のとおりとなっています。



3 令和3年度決算に関する財務書類の概要

i) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源で賄われているか（財源調達状況）を表しています。

資産保有状況は、表の左側(借方)で固定資産と流動資産の区分で表されます。財源調達状況は、表の右側(貸方)で、負債と純資産により表されており、負債は資産のうち将来世代の負担となるもの、純資産は過去及び現在の世代が負担したものであるということが出来ます。

貸借対照表 (令和4年3月31日現在)				(単位 百万円)			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	37,377	61,214	63,626	負債	10,796	30,099	30,722
有形固定資産	33,452	54,222	55,877	固定負債	9,460	27,572	28,050
事業用資産	13,365	14,992	16,581	地方債	8,854	17,888	17,972
土地	6,188	6,245	6,862	退職手当引当金	607	1,108	1,502
建物	6,380	7,944	8,516	その他		8,576	8,576
工作物	764	770	1,153	流動負債	1,336	2,527	2,672
その他	34	34	51	1年以内償還予定地方債	1,194	2,016	2,088
インフラ資産	19,962	36,870	36,870	未払金		275	305
土地	3,090	3,482	3,482	賞与等引当金	83	163	179
建物	77	976	976	預り金	59	59	60
工作物	16,379	31,516	31,516	その他		15	40
その他	416	897	897	純資産	31,952	38,764	40,695
物品	125	2,359	2,425	固定資産等形成分	42,235	66,072	68,550
無形固定資産	14	63	67	余剰分(不足分)	△ 10,283	△ 27,309	△ 27,854
投資その他の資産	3,911	6,930	7,682				
投資及び出資金	83	2,676	2,676				
長期延滞債権	100	111	111				
基金	3,731	4,146	4,820				
その他	1	1	79				
徴収不能引当金	△ 4	△ 5	△ 5				
流動資産	5,372	7,649	7,792	負債及び純資産合計	42,749	68,863	71,417
現金預金	503	2,300	2,348				
基金	4,854	4,854	4,904				
その他	15	495	539				
資産合計	42,749	68,863	71,417				

※端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

令和3年度末における資産（一般会計等ベース）は約427億4,900万円で、内訳は約78%が有形固定資産、約9%が投資その他の資産、約13%が流動資産となっています。また、これらの資産形成の財源である負債と純資産の状況は、将来返済すべき負債が約25%の107億9,600万円、税金や国県補助金等により賄われており、将来負担のない純資産が約75%の319億5,200万円となっています。

また、一般会計等について、その年度の1月1日時点の住民基本台帳上の人口(R2:13,936人、R3:13,698人)をもとに、町民一人当たりで計算した場合の貸借対照表は、次のようになります。

町民一人当たりの貸借対照表（令和4年3月31日現在 一般会計等）								(単位 円)	
科 目	R3	R2	増減	科 目	R3	R2	増減		
固定資産	2,728,646	2,700,096	28,550	負債	788,178	791,947	△ 3,769		
有形固定資産	2,442,127	2,429,734	12,393	固定負債	690,626	695,308	△ 4,682		
事業用資産	975,704	982,066	△ 6,362	地方債	646,339	646,502	△ 163		
土地	451,729	443,846	7,883	退職手当引当金	44,287	48,806	△ 4,519		
建物	465,761	477,040	△ 11,279	その他					
工作物	55,760	52,766	2,994	流動負債	97,552	96,639	913		
その他	2,454	8,413	△ 5,959	1年以内償還予定地方債	87,164	84,990	2,174		
インフラ資産	1,457,283	1,437,720	19,563	未払金					
土地	225,562	220,793	4,769	賞与等引当金	6,089	6,414	△ 325		
建物	5,630	5,826	△ 196	預り金	4,299	5,235	△ 936		
工作物	1,195,709	1,191,171	4,538	その他					
その他	30,382	19,930	10,452	純資産	2,332,617	2,276,747	55,870		
物品	9,140	9,948	△ 808	固定資産等形成分	3,083,325	3,033,839	49,486		
無形固定資産	1,034	1,169	△ 135	余剰分（不足分）	△ 750,708	△ 757,092	6,384		
投資その他の資産	285,485	269,193	16,292						
投資及び出資金	6,024	5,934	90						
長期延滞債権	7,294	7,382	△ 88						
基金	272,361	256,067	16,294						
その他	108		108						
徴収不能引当金	△ 301	△ 312	11						
流動資産	392,149	368,598	23,551	負債及び純資産合計	3,120,795	3,068,694	52,101		
現金預金	36,707	34,046	2,661						
基金	354,371	333,456	20,915						
その他	1,072	1,095	△ 23						
資産合計	3,120,795	3,068,694	52,101						

※端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

令和3年度末時点の貸借対照表を、令和4年1月1日の住民基本台帳人口で割った町民一人当たりの貸借対照表では、一人当たりの資産額は前年度から52,101円増えて3,120,795円、負債額は3,769円減少して788,178円となりました。

増減の主な要因としては、総額では固定資産が減価償却等により前年から減、流動資産が財政調整基金の増等により前年から増、資産合計では前年からやや減となっておりますが、人口減の影響により、1人あたりの資産額は増となっております。

また、近年増え続けていた町債残高の削減と将来の公債費負担の軽減を目的に、町債の繰上償還を行ったこと等により、負債は3,769円減少しています。

ii) 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、その会計年度における地方公共団体の費用と収益を表しています。

この場合の費用とは、資産形成に結びつかない経常的な行政活動にかかった費用のことであり、収益にはこれらの行政活動の直接の対価である使用料や手数料のみを計上します。この収支を純経常行政コストといい、これに臨時的な損益を加えたものを純行政コストといいます。

行政コスト計算書			
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)			
(単位 百万円)			
科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	8,286	13,692	16,139
業務費用	4,353	7,567	8,384
人件費	1,426	2,665	3,058
職員給与費	1,177	1,953	2,161
賞与等引当金繰入額	83	244	260
退職手当引当金繰入額		91	253
その他	166	377	383
物件費等	2,892	4,415	4,745
物件費	1,431	2,117	2,306
維持補修費	92	136	155
減価償却費	1,369	2,144	2,228
その他		18	55
その他の業務費用	34	487	581
移転費用	3,934	6,125	7,754
補助金等	1,817	2,350	1,286
社会保障給付	718	3,772	6,444
他会計への繰出金	1,397	-	-
その他	2	2	24
経常収益	368	2,573	2,719
使用料及び手数料	123	2,078	2,096
その他	245	495	623
純経常行政コスト	7,918	11,119	13,420
臨時損失	15	29	31
臨時利益	2	75	75
純行政コスト	7,931	11,073	13,376

※端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

令和3年度の一般会計等では、経常費用82億8,600万円、経常収益3億6,800万円で、純経常行政コスト79億1,800万円、純行政コストは79億3,100万円となりました。なお経常収益について、全體會計では病院の診療報酬や上下水道事業の使用料等が、連結会計では土地開発公社の資産売却収入等が含まれるため、一般会計等より多くなっています。

iii) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、その会計年度において貸借対照表の純資産の各項目がどのように変動したかを表しています。具体的には、行政コスト計算書における純行政コストが、税金等と国県等補助金の合計である財源でどの程度賄われているかと、純資産のうち、固定資産等形成分と余剰分(不足分)がどのように増減したかを示すものとなっています。

純資産変動計算書									
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)									
(単位 百万円)									
科目	一般会計等			全体			連結		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	31,729	42,280	△ 10,551	37,973	66,148	△ 28,175	39,651	68,186	△ 28,535
純行政コスト(△)	△ 7,931		△ 7,931	△ 11,073		△ 11,073	△ 13,376		△ 13,376
財源	8,212		8,212	11,346		11,346	13,847		13,847
税金等	6,133		6,133	7,103		7,103	8,407		8,407
国県等補助金	2,079		2,079	4,242		4,242	5,440		5,440
本年度差額	281		281	273		273	472		472
固定資産等の変動(内部変動)		△ 94	94		△ 125	125		62	△ 62
有形固定資産等の増加		1,212	△ 1,212		1,978	△ 1,978		2,270	△ 2,270
有形固定資産等の減少		△ 1,671	1,671		△ 2,465	2,465		△ 2,549	2,549
貸付金・基金等の増加		711	△ 711		1,068	△ 1,068		1,188	△ 1,188
貸付金・基金等の減少		△ 345	345		△ 708	708		△ 847	847
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	△ 57	△ 57	0	△ 57	△ 57	0	△ 83	△ 83	0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	80	121	△ 41
その他	-	107	△ 107	576	107	-	576	264	312
本年度純資産変動額	223	△ 44	268	791	△ 76	867	1,044	364	680
本年度末純資産残高	31,952	42,235	△ 10,283	38,764	66,072	△ 27,309	40,695	68,550	△ 27,854

※端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

令和3年度中に得られた税金や地方交付税、国県補助金等の財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、一般会計等で2億8,100万円となりました。また、固定資産等の変動では、減価償却等により固定資産等形成分が9,400万円減、余剰分(不足分)が同額の増加となっています。

これに無償所管換とその他を加え、本年度純資産変動額は2億2,300万円となり、純資産残高は319億5,200万円となりました。

○町民一人当たりの行政コスト計算書と純資産変動計算書

基準日時点での町民一人当たりの行政コスト計算書と純資産変動計算書は、次のとおりです。

町民一人当たり 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（一般会計等）				
（住基人口 R2：13,936人 R3：13,698人）				
（単位 円）				
科目	R3	R2	増減	
行政コスト計算書	経常費用（①）	604,933	648,840	△ 43,907
	業務費用	317,755	304,196	13,559
	人件費	104,127	100,846	3,281
	物件費等	211,144	199,780	11,364
	その他の業務費用	2,483	3,570	△ 1,087
	移転費用	287,178	344,644	△ 57,466
	補助金等	132,611	196,294	△ 63,683
	社会保障給付	52,423	51,662	761
	他会計への繰出金	101,967	96,577	5,390
	その他	178	110	68
	経常収益（②）	26,899	26,014	885
	純経常行政コスト（①－②＝③）	578,034	622,826	△ 44,792
	臨時損失（④）	1,105	1,492	△ 387
	臨時利益（⑤）	158	144	14
	純行政コスト（③－④＋⑤＝⑥）	578,981	624,173	△ 45,192
純資産変動計算書	財源（⑦）	599,494	653,034	△ 53,540
	税収等	447,699	393,752	53,947
	国県等補助金	151,795	259,282	△ 107,487
	本年度差額（⑦－⑥＝⑧）	20,513	28,861	△ 8,348
	資産評価差額（⑨）	△ 13	13	△ 26
	無償所管換等（⑩）	△ 4,187	△ 6,240	2,053
	その他（⑪）			
	本年度純資産変動額（⑧＋⑨＋⑩＋⑪＝⑫）	16,312	22,633	△ 6,321
	前年度末純資産残高（⑬）	2,316,305	2,254,114	-
	本年度末純資産残高（⑬＋⑫）	2,332,617	2,276,747	55,870

※端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※各年度末時点の人口が異なるため、R3とR2でR2末の純資産残高は一致しません。

町民一人当たりで見ると、令和3年度は一般会計等ベースで経常費用が604,933円、経常収益が26,899円、臨時損益が△947円で、行政サービスの収支である純行政コストは578,981円となりました。これに対し、サービスの財源（税収や地方交付税、国県補助金等）は599,494円であったため、差し引きの本年度差額は20,513円となり、これに無償所管換等を加えた本年度の変動額は16,312円、純資産残高は前年度末から55,870円増加して、2,332,617円となりました。

令和3年度は、前年度の特別定額給付金事業の皆減により、経常費用・財源ともに大幅減となっていますが、追加交付も含めた地方交付税の増等により、本年度純資産変動額は前年度に続いてプラスとなっています。

iv) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、その会計年度における資金収支の状態を表しており、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分から成っています。業務活動収支は経常的な行政活動における収支の状況を、投資活動収支は公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的活動とそれに対する国県等補助金や基金の取崩しにおける収支の状況を、財務活動収支は地方債の借入と償還における収支の状況をそれぞれ表しています。

資金収支計算書			
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)			
(単位 百万円)			
科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	6,921	11,644	14,178
業務費用支出	2,987	5,518	6,267
人件費支出	1,432	2,711	2,944
物件費等支出	1,523	2,342	2,751
支払利息支出	8	121	123
その他の支出	24	344	450
移転費用支出	3,934	6,125	7,911
業務収入	8,174	13,429	16,009
税収等収入	6,132	7,011	8,315
国県等補助金収入	1,747	3,909	5,064
使用料及び手数料	123	2,096	2,113
その他の収入	172	413	518
臨時支出	15	29	29
臨時収入	5	78	78
業務活動収支	1,242	1,835	1,880
投資活動支出	1,731	2,851	3,261
投資活動収入	677	1,393	1,576
投資活動収支	△ 1,053	△ 1,457	△ 1,685
財務活動支出	1,184	1,973	2,004
財務活動収入	1,038	1,693	1,753
財務活動収支	△ 147	△ 281	△ 251
本年度資金収支額	42	97	△ 56
前年度末資金残高	402	2,144	2,342
本年度末資金残高	444	2,241	※ 2,289
本年度末歳計外預金残高	59	59	60
本年度末現金預金残高	503	2,300	2,348

端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※比例連結割合変更による差額 = 3百万円

令和3年度は一般会計等で業務活動収支が12億4,200万円、投資活動収支が△10億5,300万円、財務活動収支が△1億4,700万円となり、資金収支は+4,200万円で、歳計外現金も合わせた現金預金残高は5億300万円となりました。

また、町民一人当たりで見た場合の資金収支計算書は、次のとおりです。

町民一人当たりの資金収支計算書（一般会計等）			
（令和3年4月1日～令和4年3月31日）			
（単位 円）			
科 目	R3	R2	増 減
業務支出	505,235	554,457	△ 49,222
業務費用支出	218,057	209,813	8,244
人件費支出	104,564	100,836	3,728
物件費等支出	111,167	105,429	5,738
支払利息支出	558	716	△ 158
その他の支出	1,768	2,832	△ 1,064
移転費用支出	287,178	344,644	△ 57,466
業務収入	596,708	613,194	△ 16,486
税収等収入	447,641	393,645	53,996
国県等補助金収入	127,528	198,783	△ 71,255
使用料及び手数料	9,003	8,491	512
その他の収入	12,536	12,274	262
臨時支出	1,105	1,492	△ 387
臨時収入	335	7,190	△ 6,855
業務活動収支	90,702	64,436	26,266
投資活動支出	126,335	179,646	△ 53,311
投資活動収入	49,426	95,962	△ 46,536
投資活動収支	△ 76,909	△ 83,684	6,775
財務活動支出	86,467	79,594	6,873
財務活動収入	75,769	71,353	4,416
財務活動収支	△ 10,698	△ 8,241	△ 2,457
本年度資金収支額	3,096	△ 27,490	30,586
前年度末資金残高	29,312	56,301	△ 26,989
本年度末資金残高	32,407	28,811	3,596
本年度末歳計外預金残高	4,299	5,235	△ 936
本年度末現金預金残高	36,707	34,046	2,661

※端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

町民一人当たりでは、一般財源等ベースで業務活動収支は90,702円、投資活動収支は△76,909円、財務活動収支は△10,698円で、資金収支は前年度と比較して30,586円増加し、3,096円のプラスとなりました。

内容的には、前年度と比較して業務活動収支が26,266円のプラス、投資活動収支が6,775円のプラスとなっており、投資活動での資金の不足を業務活動収支のプラスで賄うことができています。

また、将来の公債費負担の削減を目的に町債の繰上償還を行ったため、財務活動収支はマイナスとなっています。

投資活動のうち公共施設等の整備については減価償却費として、また、財務活動収支の増加は地方債の償還費用として、いずれも後年度の負担となってくるため、引き続き将来世代の負担が過大とならないよう、現役世代の負担とのバランスを考慮しながら、財政運営を行っていく必要があります。

4 財務書類に基づく各種指標の状況

以下では、総務省による「統一的な基準による地方公会計マニュアル」記載の指標による数値を算出しています。

なお、住民一人当たりの額の算出には、以下の時点の人口を用いています。

基準時点 令和3年度：令和4年1月1日 住民基本台帳人口 13,698人
令和2年度：令和3年1月1日 住民基本台帳人口 13,936人

●資産形成度に関する指標《将来世代に残る資産がどのくらいあるか》

①住民一人当たり資産額

算定式：資産合計÷住民基本台帳人口

年度	住民一人当たり 資産額(万円)	うち有形・無形 固定資産(万円)	うち投資等及び 流動資産(万円)	類似団体平均 (R2)
令和3年度	312.1	244.3	67.8	—
令和2年度	306.9	243.1	63.8	256.8

※端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

住民一人当たり資産額は、資産合計に対する住民基本台帳人口の割合によって算出するもので、基準日時点で住民一人当たりで考えた場合、どれだけの資産を保有しているかを表しています。一人当たりの資産額を算出することで、類似団体との比較が容易になります。

また、その内訳として有形・無形固定資産（将来世代に引き継ぐ資産）と投資及び流動資産（将来の債務返済や行政サービスに使用可能な資産）も併せて記しています。

②歳入額対資産比率

算定式：資産合計÷歳入総額

年度	歳入額対資産 比率(年)	類似団体平均 (R2)
令和3年度	4.15	—
令和2年度	3.64	3.27

歳入額対資産比率は、資産合計に対する歳入総額の比率によって算出するもので、地方公共団体の資産形成度について、これまでに形成された資産がその年の収入で見た場合に何年分に相当するかを表しています。

③有形固定資産減価償却率

$$\text{算定式：} \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

年度	有形固定資産 減価償却率(%)	類似団体平均 (R2)
令和3年度	66.5	—
令和2年度	65.5	63.8

有形固定資産減価償却比率は、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合によって算出するもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過したのかを把握することにより、資産の老朽化の度合いを大まかに知ることができます。

※償却累計額の算定は、原則耐用年数省令による耐用年数を用いるため、資産の長寿命化対策を行ってもその結果が直接反映されるものではありません。

●世代間公平性に関する指標 《将来世代と現世代との負担の分担は適切か》

④純資産比率

$$\text{算定式：} \text{純資産} \div \text{資産合計}$$

年度	純資産比率 (%)	類似団体平均 (R2)
令和3年度	74.7	—
令和2年度	74.2	74.6

純資産比率は、資産に対する純資産の比率によって算出します。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方で、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費したと捉えられます。この比率の経年変化や類似団体との比較により、世代間での負担の公平性を図ることができます。

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$\text{算定式：} \text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

年度	社会資本形成の 世代間負担比率 (%)	類似団体平均 (R2)
令和3年度	21.1	—
令和2年度	21.1	15.6

※地方債残高については、貸借対照表上の地方債残高から次のものを除いています。

- ・臨時財政対策債
- ・減税補てん債
- ・臨時税収補てん債

社会資本等形成の世代間負担比率は、有形・無形固定資産の合計（社会資本合計）に対する地方債残高の比率によって算出するもので、社会資本形成における世代間負担の状況を把握することができます。

なお矢掛町の場合、過疎対策事業債等、償還に対して高い割合での普通交付税措置がある地方債が地方債残高のうちかなりの割合を占めていますが、これらの将来における普通交付税措置額については、この比率の算定上は考慮されていません。

●持続可能性（健全性）に関する指標《財政に持続可能性があるか》

⑥住民一人当たり負債額

算定式：負債合計÷住民基本台帳人口

年度	住民一人当たり 負債額（万円）	類似団体平均 （R2）
令和3年度	78.8	—
令和2年度	79.2	65.3

住民一人当たり負債額は、負債合計に対する住民基本台帳人口の割合によって算出するもので、基準日時点の住民一人当たりで考えた場合、どれだけの負債があるかを表しています。一人当たりの負債額を算出することで、類似団体との比較が容易になります。

⑦基礎的財政収支

算定式：業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金を除く)

年度	基礎的財政収支 （百万円）	業務活動収入に臨時 財政対策債発行額を 加えた場合(参考)	類似団体平均 （R2）
令和3年度	566	769	—
令和2年度	△ 80	117	△ 83.9

基礎的財政収支は、資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金を除く。）の合算額によって算出され、地方債の発行と償還を除いた収支のバランスを見ることができます。この収支が均衡していれば、持続可能な財政運営ができていると捉えることができます。

●効率性に関する指標《行政サービスは効率的に提供されているか》

⑧住民一人当たり行政コスト

算定式：純行政コスト÷住民基本台帳人口

年度	一人当たり行政 コスト（万円）	一人当たり経常行 政コスト(参考)	類似団体平均 （R2）
令和3年度	57.9	57.8	—
令和2年度	62.4	62.3	64.2

住民一人当たり行政コストは、純行政コストを住民基本台帳人口で割ることで算出され、効率性を測る指標として類似団体との比較等に使用できます。また、参考として、災害等の特殊事情による影響を除いた一人当たり経常行政コストも記しています。

●自律性に関する指標《受益者負担の水準はどうなっているか》

⑨受益者負担の割合（受益者負担比率）

算定式：経常収益÷経常費用

年度	受益者負担比率 (%)	類似団体平均 (R2)
令和3年度	4.4	—
令和2年度	4.0	3.1

受益者負担比率は、経常費用に対する経常収益の割合によって算出され、行政サービスの提供に対し、そのどの程度が使用料・手数料等で賄われているかを見ることができます。ただし、ここでの経常収益には負担金や分担金として徴収したものは含まれていないこと、また、行政サービスはその大半が税金等で賄うべきものであることに注意が必要です。